

平成 18 年度／第 2 回 理事会 議事録

日 時：平成 18 年 7 月 26 日（水）15 時～17 時

場 所：電気学会 第 1～4 会議室

出席者：野嶋 孝会長，仁田旦三会長代理，滝沢照広・青嶋義晴・日高邦彦・田井一郎 各副会長，内藤雄順・片岡和久・石井 勝 各常務理事，村岡泰夫専務理事，岡本達希・池田久利・宮道壽一・齋藤涼夫 各部門長，奥村雅則 E 準部門長，吉川照一（代理：長谷川豊純氏）・一ノ倉 理（代理：津田 理氏）・中村秋夫・大熊 繁（代理：道木慎二氏）・岩原正吉・八木重典（代理：廣瀬正幸氏）・奥村浩士（代理：川原耕治氏）・大西徳生・和田 清 各支部長，佐藤裕雄・福永定夫 各監事

オブザーバ：川北浩司，小林昌三，小山泰史，花井浩一

事務局：島田敏男事務局長，神尾知幸事務局長代理，細川 亮，会田 宏，槌屋孝司，紀国谷 隆，森 正美，小笠原勝彦，板橋忠幸

配布資料：

平成 18 年度／第 1 回理事会 議事録（案）

1. 平成 17 年度ご寄付金の活用について【総務会議からのご提案】
2. 電気学会フェロー制度に関する規程（案）及び付属規程等（「電気学会フェロー選考基準及び選考方法（案）」，「電気学会フェロー推薦書（案）」）のご提案
3. 「資金運用管理規程（案）」，「資金運用管理規準申し合わせ（案）」の制定について
4. 国際標準化 100 年記念行事の開催について
- 4 付. 国際標準化 100 年記念行事予算について
5. ヨーロッパパワエレ協会とのコラボレーションに関する検討について
6. 部門役員の交代について（審議依頼）
7. 2006 年 5 月～2006 年 6 月会員入（退）会の承認について
8. 共通英文論文誌発刊に際する米国出版会社 John Wiley & Sons 社との出版に関わる契約締結について
9. 中間法人設立に伴う会員継続のお願い（有限責任中間法人 日本エレクトロヒートセンター／（旧）日本電熱協会），他
10. 東京支部役員の交代（ご報告）
11. 支部役員の交代について（北陸支部）
12. 平成 20 年電気学会全国大会 開催会場校決定の報告
13. JABEE 認定審査事業（電気学会主担当分）の近況報告
14. 事業概況報告（平成 18 年 6 月末日現在）

議事概要

開会に先立ち，事務局から定款第 30 条（理事会の定足数等）に基づき，本理事会は出席理事 25 名（代理出席 5 名を含む）で成立条件の定足数（理事現在数の 2 分の 1 以上：13 名以上）が満たされている旨の報告があり，定刻より内藤総務企画理事の議事進行により議案の審議を開始した。

1. 前回議事録の確認

資料「平成 18 年度／第 1 回理事会議事録（案）」に基づき，事務局から概略の説明があり，内藤総務企画理事から事前に配布してすでに確認頂いているが，その後の修正箇所等の有無を確認した結果，異議なく承認された。

2. 審議事項

2.1 平成17年度ご寄付金の活用について

滝沢副会長から資料1「平成17年度ご寄付金の活用について【総務会議からのご提案】」に基づき、「使用目的のご指定なし（559万円）の活用」および「使用目的のご指定あり（802,000円）の活用」に関し、これまでの審議経緯等の説明および具体的な使途・金額等について提案があった。

審議の結果、平成17年度ご寄付金全額（6,392,000円／592件）の受入れおよび「使用目的のご指定あり（802,000円）の活用」については承認され、今後、各区分に基づきご指定頂いた使用目的に沿った形で各当該事業において平成18年度予算として、速やかに活用することとした。

「使用目的のご指定なし（559万円）の活用」については、期中の予備費から捻出が困難な事業や寄付口座を開設しある程度プールした上で長期ビジョンに則した事業等に限定して寄付金を活用する方向とし、総務会議において継続審議することとした。

【野嶋会長ご意見】

- ・使用目的が決まっていない寄付金を既に予算化された事業に追加して使うのはいかがなものか。予算策定の意味がなくなってしまう恐れがある。学会の将来のために戦略的に新たに立ち上げが必要な事業や、期中の予備費から捻出が困難な事業等を選定して寄付金を活用すべきではないか。
- ・寄付金は、長期ビジョンに則した使い方が本来の姿であり、大きなルール作りが必要となるであろう。
- ・予算編成時に寄付金の運用方法を併せて考えるべきである。そうしないと毎年寄付金を期待する事業が出てくる懸念がある。また、けじめをつけた運用方法を取らないと、今後寄付金が集まらなくなってしまう懸念がある。

【主な意見】

- ・臨機応変に活用できる寄付金の集め方が必要ではないか。
- ・後付けではなく、開催がはっきり決まっているイベント等に活用すべきだ。
- ・125周年記念事業に関する寄付金との区別など、寄付の理念を明確にしておく必要がある。

2.2 電気学会フェロー制度に関する規程（案）および付属規程類の制定提案

滝沢副会長から資料2「電気学会フェロー制度に関する規程（案）及び付属規程等（「電気学会フェロー選考基準及び選考方法（案）」、「電気学会フェロー推薦書（案）」）のご提案」に基づき、次のとおり制定提案があり審議の結果、「推薦理由書」に候補者氏名を記入する欄を追加することで承認された。

なお、認定証授与の具体的方法については、総務会議において検討することとした。

- ・電気・電子・情報通信とその関連分野技術の見識に優れ、責任ある立場で長年にわたり指導的役割を果たし、社会および本会の発展に顕著な貢献をなした者に電気学会フェローの称号を与え、もって、会員の地位向上・国際活動をより円滑にし、あわせて本会のより一層の活性化をはかることを目的とした制度である。
- ・フェロー候補者を選考するためにフェロー審査委員会を理事会の直属機関として設ける。
- ・上級会員の中から正員総数の1%を目安として、フェローの称号を授与する。

2.3 「資金運用管理規程」の制定

片岡会計理事から資料3『「資金運用管理規程（案）」、「資金運用管理規程申し合わせ（案）」の制定について』に基づき、次のとおり説明があり審議の結果、「金銭会計処理要領（会計規程1-2）」の一部改正および「資金運用管理規程（案）」、「資金運用管理基準申し合わせ（案）」の制定が承認された。

併せて当面、学術振興基金（342百万円）および国際交流基金（218百万円）の基金合計560百

万円について定期預金 50%・5 年国債 50%で運用していくことが承認され、今後の理事会の承認・報告については、制定された規程に基づき行うこととした。

- ・電気学会の収入は一般会計では、順調に推移しているが、特定目的使用の特別会計では著しい減収となっており、基金としての当初の目的を満足に果せない状況にあり、こうした状況を緩和すべく資金をより弾力的に運用するため本規程（案）を制定することとしたい。それに伴い「金銭会計処理要領（会計規程 1-2）」の一部改正が必要となる。
- ・公益法人の資金の運用について、関係規程・指導を確認した結果、健全・確実な資金運用を行うのであれば、問題ないことが明らかとなった。
- ・今回の資金運用では学術振興基金（342 百万円）および国際交流基金（218 百万円）の基金合計 560 百万円の各 50%を 5 年国債で運用することとしたい。

2.4 国際標準化 100 年記念行事の開催

片瓜政策委員会委員長から資料 4「国際標準化 100 年記念事業の開催について」に基づき、次のとおり説明があり審議の結果、記念行事の開催およびそれに伴う表彰式・講演会費用、小冊子印刷費用として新規予算（56 万円）が承認された。

なお、以前から求められている「電気学会標準化活動の広報」の良い機会であるので、記念行事における電気規格調査会 鈴木俊男会長のご挨拶の中に、「電気規格調査会の活動概況の紹介」を盛り込んで頂くこととした。

- ・本年は、国際電気標準化会議（IEC）が 1906 年に設立されてから 100 周年にあたり、これを記念して、国内外では盛大に記念事業が行われる予定であり、IEC 設立当初より参画している電気学会としては経済産業省からの依頼もあり、この主旨に賛同し、電気学会国際標準化 100 年記念行事を開催することとしたい。
- ・記念行事は、平成 18 年 10 月 12 日（木）13 時～17 時の日時で、グランドヒル市ヶ谷において開催を予定している。
- ・規格・標準化活動に関する苦労話・自慢話等の逸話、記録、歴史などをまとめた標準化小冊子を作成することとしたい。
- ・表彰式・講演会費用 36 万円、標準化小冊子印刷費用 20 万円（合計 56 万円）の新規予算を承認頂きたい。
- ・電気規格調査会の活動概況の紹介は、鈴木会長挨拶でしっかり時間を取り、表彰式は手短が良い。

2.5 ヨーロッパパワエレ協会とのコラボレーションに関する検討

齋藤 D 部門長から、資料 5「ヨーロッパパワエレ協会とのコラボレーションに関する検討について」に基づき、ヨーロッパパワエレ協会 EPE Association の会長 Marcel Jufer 氏から、野嶋会長宛に、パワエレ分野の国際会議において今後のコラボレーションを打診する旨の申し入れがあったとの説明があり審議の結果、電気学会としての利益を損なわない方法で推進するよう D 部門を窓口としたコラボレーションを検討することについて、8 月 4 日に開催される国際活動委員会において報告および具体的な審議を行うこととした。

2.6 C 部門役員の交代

宮道 C 部門長から資料 6「部門役員の交代について（審議依頼）」に基づき、説明があり審議の結果、次のとおり交代が承認され、学会誌の会告欄および C 論文誌等へ交代の記事を掲載し、会員の皆様へ周知していくこととした。

総務企画担当（後任）：長島 芳行氏（中部電力）→高田平二郎氏（中部電力）

2.7 会員の入退会について

島田事務局長から資料 7「2006 年 5 月～6 月会員入(退)会の承認について」に基づき、次のとお

り説明があり審議の結果、承認された。

なお、会員サービス改善WGにおいて、事業維持会員増員キャンペーンの実施について検討することとした。

・個人会員入会者数	448名
・個人会員退会者数	904名
・事業維持会員入会数	2社（2口）
・事業維持会員退会数	2社（4口）
・事業維持会員口数変更	1社（3口増口）

これにより平成18年6月末の会員数は個人会員24,391名、事業維持会員472社(3,291口)となった。

3. 報告事項

3.1 共通英文論文誌発刊に際する米国出版会社 John Wiley & Sons 社との出版に関わる契約締結

日高副会長から資料8「共通英文論文誌発刊に際する米国出版会社 John Wiley & Sons 社との出版に関わる契約締結」に基づき、John Wiley & Sons 社から示された契約書案について、編修役員と事務局関係者間で数回に亘り契約条件の交渉を実施し、その結果、平成18年5月18日に出版に関わる契約を締結したとの報告があった。

【合意した主な内容】

- ・著作権は電気学会が、雑誌の発行権は John Wiley & Sons 社が所有する。
- ・契約開始から2年間は、試行・拡販準備期間として「オンラインジャーナル」は無料配布、「冊子体」は図書館・大学等に限定無料配布する。
- ・3年後からは、実販売を開始するものとして、John Wiley & Sons 社は収支の10%をロイヤリティーとして電気学会に支払う。

3.2 旧 日本電熱協会の新法人化【有限責任中間法人 日本エレクトロヒートセンター】

事前に資料を配布して、ご覧頂いたため報告を割愛し、資料9「中間法人設立に伴う会員継続のお願い（有限責任中間法人 日本エレクトロヒートセンター／（旧）日本電熱協会）、他」の配布のみとした。

3.3 支部役員の交代

（1）東京支部

中村支部長（代理：事務局）から資料10「東京支部役員の交代について」に基づき、東京支部役員会において次のとおり任期途中の役員の交代を承認したとの報告があった。

協議員：星野 毅夫氏（新日本製鐵）→→佐伯 憲一氏（新日本製鐵）

（2）北陸支部

事前に資料を配布して、ご覧頂いたため報告を割愛し、資料11「支部役員の交代について（北陸支部）」の配布のみとした。

3.4 平成20年全国大会開催会場校の決定

事務局から資料12「平成20年全国大会開催会場校の決定」に基づき、全国大会規程第2条（会期および開催地）ならびに第3条（会場の選定）に則り、全国大会委員会において、会場規模・参

加者のアクセス・宿泊施設受け入れ体制・会場使用料・自治体助成制度等を総合的に検討した結果、次のとおり決定したとの報告があった。

- ・開催校：福岡工業大学
- ・開催日程：平成 20（2008）年 3 月 19 日（水）～21 日（金）3 日間

3.5 JABEE 認定審査事業の近況報告

日高副会長および事務局から資料 13「JABEE 認定審査事業（電気学会主担当分）の近況報告」に基づき、認定プログラム数（試行・認定）・審査員養成関係の実績および今後の見通し等について報告があった。

3.6 事業概況報告

毎月、定期的にメールにて報告するようになったため、今回は報告を割愛し、資料 14「事業概況報告（平成 18 年 6 月末日現在）」の配布のみとした。

以上、すべての議案の審議を終了し、17 時閉会した。